

平成18年1月期 決算短信(非連結)



平成18年3月17日

会社名 株式会社 クリムゾン

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2776

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.crymson.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 児玉俊明

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 藤田 潔

TEL (03)3548-1515

決算取締役会開催日 平成18年3月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年4月26日

単元株制度採用の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年4月27日

1. 18年1月期の業績(平成17年2月1日~平成18年1月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	18,589	(2.9)	1,049	(9.6)	1,076	(16.1)
17年1月期	18,059	(1.8)	957	(29.0)	927	(30.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年1月期	467 (4.1)	18,929 78	-	9.2	9.4	5.8
17年1月期	449 (34.6)	18,191 23	-	9.6	7.9	5.1

(注) 持分法投資損益 18年1月期 5百万円 17年1月期 9百万円
期中平均株式数 18年1月期 24,715株 17年1月期 24,715株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年1月期	4,000 00	-	4,000 00	98	21.1	1.9
17年1月期	2,000 00	-	2,000 00	49	11.0	1.0

(注) 17年1月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年1月期	11,373	5,300	46.6	214,477 85
17年1月期	11,589	4,863	42.0	196,799 56

(注) 期末発行済株式数 18年1月期 24,715株 17年1月期 24,715株
期末自己株式数 18年1月期 -株 17年1月期 -株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年1月期	714	137	729	2,773
17年1月期	927	536	347	2,922

2. 19年1月期の業績予想(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,343	646	235	-	-	-
通期	19,506	1,148	500	-	4,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,239円63銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づく将来予測等を前提としております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。

また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・小売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えております。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案し財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、配当性向を引き上げ1株につき2,000円を増配し、普通配当金4,000円とする案を第22期定時株主総会に付議する予定であります。尚、内部留保金につきましては、小売事業の店舗出店、新基幹システム開発等へ有効に投資し、一層の業容拡大に努めてまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の属するカジュアルウエア業界においては、急速に進んでいる市場変化への対応、SPA業態（製造小売業）への浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の淘汰・選別が進むものと思われれます。

このような認識のもと、当社は「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命とし、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率性の引き上げとグローバルな視野に立った新規事業を展開し、安定した業績拡大と収益の確保を実現する「利益ある成長」に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、以下の通りです。

卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社は、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

当社は、テレビ、雑誌等を媒体とした広告活動をすすめる消費者に対する当社ブランド商品の知名度を高めるとともに、卸売事業では小売業へのブランド商品供給の拡充、小売事業ではブランド商品の魅力を引き出す店舗開発を進めることを通じブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産をライセンサーと提携し、商品開発を進め卸売及び小売事業との相乗効果より事業の拡大に努めてまいります。

SPA業態の店舗網拡大と収益力の強化

当社は、マーケット及び流通環境変化への対応から卸売事業だけでなく、企画・生産した商品を直接消費者に販売していくSPA業態による小売事業を平成16年より開始いたしました。SPA業態での小売事業を卸売事業に並ぶ当社事業の柱へと成長させるために店舗網の拡大とともに各店舗の収益力強化を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

物流業務の効率化と再構築

当社は、主に中国から商品を輸入し、国内ゲーミングカジュアル専門店、総合スーパー等の卸売先及び自社直営店で商品を販売しております。当社は、商品の発注から卸売先及び自社直営店までの納品を含めた物流業務の標準化、システム化により物流業務を効率化し再構築を進め、物流費の低減を計っております。その一環として中国における物流業務委託の確立に努めてまいります。

新基幹システムの構築

当社は、利益体質をさらに強固なものにするため業務の見直しと標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムを刷新し、マーケットの変化に素早く対応できる情報提供機能を強化するため、新基幹システムの開発と導入を推進してまいります。

人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社は、経営基盤強化に向けた諸施策のうち、全社目標から社員個々人の目標まで整合性を持たせた目標管理制度を導入し、人事評価制度を見直し、業績評価制度を再構築いたします。また、職場内教育(OJT)の徹底と目標管理制度確立の両面から人材育成計画をすすめ、社員一人一人の会社業績貢献意識の向上に努めてまいります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は健全で透明性が高く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 会社の機関

当社は、監査役制度採用会社であります。取締役会は、4名で経営環境の変化に柔軟に適應する体制から任期を1年としております。取締役会は、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、議論を尽くして経営の意思決定と業務執行監督を行っております。尚、社外取締役はおりません。

監査役会は、常勤監査役2名及び非常勤監査役1名の3名で構成されております。監査役全員は取締役会に出席しており、取締役会での経営意思決定及び執行監督状況を厳正に監督しております。社外監査役は2名で、内訳は常勤監査役1名、非常勤監査役1名となっております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、法令、定款及び社内諸規程に準拠して業務及び会計手続きが執行されているかを監査しております。改善を要する場合、被監査部門は、改善指示書を受け取り、改善状況を内部監査室に提出します。内部監査室は、改善報告書を確認のうえ社長に報告します。

c リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの順守が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、取締役は執行役員の業務執行を監督し、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内各種規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名(太田明氏、丹羽一彦氏)は、当社のその他の取締役と家族関係その他の人的関係を有してらず、また、当社との間に利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

業務の執行を迅速に行うため執行役員会を月1回開催しております。取締役は、執行役員会に出席し、コンプライアンスに順守した執行がなされているのかを監督しております。

内部監査室は、監査計画に基づき各部署を監査し、法令及び社内諸規定の順守について指導しております。個人情報保護法については、社内規程等の制定及び組織体制を整え、周知徹底を図るため講習会を実施し、法令順守意識の浸透に努めました。

(5)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6)内部管理体制の整備運用状況

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の中で併せて記載しております。

経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、製造業を中心とした持続的な拡大を続ける企業業績を背景に設備投資の増勢、世界的なIT・デジタル関連需要の持ち直しから在庫調整の終了、雇用情勢の改善が続いており、マクロ経済は総じて緩やかな拡大基調にあります。個人消費は、所得環境の改善等もありますが、消費の裾野に広がりが見られず、力強さが欠けている状態となっております。

カジュアルウェア業界においては、SPA業態（製造小売業）への参入進展、消費者価値観の変化を機敏に捉えた差別化商品及び店舗戦略により企業間格差が拡大し、競合はさらに熾烈さを増しております。

このような状況の中で卸売事業部門は、ジーニングカジュアル専門店及びスポーツ専門店向けに立ち上げた本格サーフブランド「RUSS・K」(ラス・ケー)を春夏物より販売を開始し、市場の開拓に努めました。また、主力ブランド「T&C Surf Designs」(タウン&カントリー)を中心に販売活動に努めました。

小売事業においては、昨年度より開始したレディースカジュアルウェア SPA業態「pour le mieux」(プーレミュー)は専門店ビル及びショッピングセンターへ5店を出店いたしました。また、ファミリー層をターゲットに捉えたサーフカジュアルを中心とするSPA業態「Coral Point」(コーラルポイント)を平成17年9月より出店いたしました。

ライセンス事業においては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充と新ブランド「RUSS・K」の開拓に努めました。

当事業年度の売上高は18,589,271千円(前期比2.9%増)となりました。利益面では、営業利益は1,049,266千円(前期比9.6%増)経常利益は1,076,504千円(前期比16.1%増)当期純利益は467,849千円(前期比4.1%増)となりました。

事業部門別業績

単位：千円

部門	売上高	前年比
卸売事業	13,136,117	2.5%
小売事業	4,142,050	32.1%
ライセンス事業	1,311,104	9.2%
合計	18,589,271	2.9%

次期の見通し

今後も好調な企業業績、設備投資の増加、米国及び中国向け輸出を背景に景気は緩やかな拡大基調が続き、雇用状態の改善も進むと思われます。しかしながら、日本銀行の量的緩和政策解除による住宅ローンを始めとする金利上昇懸念、下半期頃からの消費税率引き上げ国会論議等もあり、個人消費に力強さが戻るまでには至らない状況が続くと思われます。

このような環境の中、当社は、卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充、SPA業態の店舗網拡大と収益力の強化、中国物流システムの確立、新基幹システムの構築等を進め、経営基盤の強化を進めてまいります。

特に、「pour le mieux」(プーレミュー)「Coral Point」(コーラルポイント)のSPA業態(製造小売業)の店舗網拡充と採算性向上を重点課題と考えており、事業基盤の強化に努めてまいります。

平成19年1月期の見通しにつきましては、売上高19,506百万円、経常利益1,148百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益897,606千円を計上すると共に、主な収入面ではたな卸資産の減少額225,326千円、長期借入れによる収入650,000千円があり、主な支出面では法人税等の支払額401,869千円、敷金・保証金の増加額82,831千円、長

期借入金の返済による支出 980,429 千円、長期未払金の支払による支出 350,211 千円により前事業年度末と比べ資金は 148,527 千円減少し、当事業年度末に 2,773,760 千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 714,683 千円(前年同期は 927,222 千円の使用)となりました。これは主に税引前当期純利益 897,606 千円を計上すると共に主な収入面では減価償却費及び無形固定資産償却額等の計上 243,199 千円、たな卸資産の減少額 225,326 千円、未払金の増加額 61,924 千円、主な支出面では売上債権の増加額 208,697 千円、仕入債務の減少額 398,273 千円、法人税等の支払額 401,869 千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 137,999 千円(前年同期は 536,497 千円の使用)となりました。これは主に関係会社出資金の取得による支出及び敷金・保証金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 729,418 千円(前年同期は 347,250 千円の収入)となりました。主な収入は長期借入れによる収入 650,000 千円、主な支出は長期借入金の返済による支出 980,429 千円、長期未払金の支払による支出 350,211 千円によるものであります。

	平成 16 年 1 月期	平成 17 年 1 月期	平成 18 年 1 月期
自己資本比率	38.0%	42.0%	46.6%
時価ベースの自己資本比率	52.7%	52.5%	65.2%
債務償還年数	0.9 年	-	1.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.2	-	32.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

平成 17 年 1 月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第21期 (平成17年1月31日現在)		第22期 (平成18年1月31日現在)		増減額 (は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)							
流動資産			%		%		
1 現金及び預金		3,238,022		3,086,529		151,492	
2 受取手形		1,136,833		684,592		452,240	
3 売掛金		3,222,987		3,883,925		660,938	
4 商品		1,242,973		1,016,433		226,540	
5 貯蔵品		24,677		25,891		1,213	
6 前払費用		249,343		178,987		70,356	
7 繰延税金資産		82,497		94,439		11,942	
8 未収入金		25,366		7,395		17,970	
9 通貨スワップ		4,170		-		4,170	
10 繰延ヘッジ損失		-		64,085		64,085	
11 その他		5,702		48,213		42,511	
貸倒引当金		31,505		31,848		342	
流動資産合計		9,201,066	79.4	9,058,643	79.6	142,423	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	1	856,120		859,398			
減価償却累計額		173,040	683,079	245,947	613,451	69,628	
(2)構築物		24,730		7,163			
減価償却累計額		3,464	21,265	2,863	4,300	16,965	
(3)船舶		12,816		12,816			
減価償却累計額		9,889	2,926	11,057	1,758	1,167	
(4)車両運搬具		25,208		19,230			
減価償却累計額		17,827	7,381	14,732	4,497	2,883	
(5)器具備品		117,855		128,234			
減価償却累計額		39,355	78,499	65,030	63,203	15,295	
(6)土地	1		132,216		132,216	-	
(7)建設仮勘定			6,714		1,500	5,214	
有形固定資産合計			932,083	8.0	820,928	7.2	111,155
2 無形固定資産							
(1)商標権			237,647		178,913	58,733	
(2)ソフトウェア			2,912		3,779	866	
(3)その他			2,341		2,341	-	
無形固定資産合計			242,902	2.1	185,035	1.6	57,866

(単位：千円)

期 別 科 目	第 21 期 (平成 17 年 1 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	22,354		55,049		32,694
(2)出資金	100		100		-
(3)関係会社出資金	45,927		88,075		42,148
(4)従業員長期貸付金	5,886		5,513		373
(5)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	5,257		8,352		3,094
(6)長期前払費用	214,775		213,368		1,406
(7)繰延税金資産	33,890		19,751		14,138
(8)敷金・保証金	794,907		877,739		82,831
(9)その他	2,660		2,834		173
貸倒引当金	5,299		8,390		3,090
投資その他の資産合計	1,120,460	9.7	1,262,393	11.1	141,933
固定資産合計	2,295,446	19.8	2,268,357	19.9	27,088
繰延資産					
開発費	93,463		46,731		46,731
繰延資産合計	93,463	0.8	46,731	0.5	46,731
資産合計	11,589,976	100.0	11,373,732	100.0	216,243

(単位：千円)

期 別 科 目	第 21 期 (平成 17 年 1 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	%
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,349,800		3,195,974		153,826
2 買掛金	645,418		400,971		244,446
3 1年以内返済予定長期借入金	800,599		854,815		54,216
4 未払金	531,817		572,325		40,508
5 未払費用	14,878		13,287		1,590
6 未払法人税等	218,030		278,631		60,600
7 未払消費税等	-		84,960		84,960
8 前受金	56,509		85,020		28,511
9 預り金	33,780		18,463		15,316
10 返品調整引当金	17,773		11,871		5,901
11 通貨スワップ	-		64,085		64,085
12 繰延ヘッジ利益	4,170		-		4,170
13 その他	583		1,237		653
流動負債合計	5,673,362	49.0	5,581,645	49.1	91,717
固定負債					
1 長期借入金	686,299		301,654		384,645
2 長期未払金	346,412		169,613		176,799
3 その他	20,000		20,000		-
固定負債合計	1,052,712	9.0	491,267	4.3	561,445
負債合計	6,726,074	58.0	6,072,912	53.4	653,162
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	1,262,690		1,262,690		-
資本剰余金合計	1,262,690	10.9	1,262,690	11.1	-
利益剰余金					
1 利益準備金	1,951		1,951		-
2 任意積立金					
(1)別途積立金	1,705,060		2,205,060		500,000
3 当期末処分利益	890,292		808,711		81,580
利益剰余金合計	2,597,303	22.4	3,015,723	26.5	418,419
その他有価証券評価差額金	7,257	0.1	25,756	0.2	18,499
資本合計	4,863,901	42.0	5,300,820	46.6	436,918
負債資本合計	11,589,976	100.0	11,373,732	100.0	216,243

(2)損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第21期 〔自平成16年2月1日 至平成17年1月31日〕			第22期 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕			増減額 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
			%			%	
売上高		18,059,993	100.0		18,589,271	100.0	529,278
売上原価							
1 商品期首たな卸高	990,933			1,242,973			
2 当期商品仕入高	9,596,576			9,594,304			
合計	10,587,509			10,837,277			
3 商品期末たな卸高	1,242,973	9,344,536	51.7	1,016,433	9,820,844	52.8	476,308
売上総利益		8,715,457	48.3		8,768,426	47.2	52,969
返品調整引当金戻入額		29,191	0.1		17,773	0.1	11,418
返品調整引当金繰入額		17,773	0.1		11,871	0.1	5,901
差引売上総利益		8,726,875	48.3		8,774,328	47.2	47,452
販売費及び一般管理費	2						
1 販売費	6,705,351			7,012,866			
2 一般管理費	1,064,257	7,769,609	43.0	712,235	7,725,101	41.6	44,507
営業利益		957,266	5.3		1,049,226	5.6	91,960
営業外収益							
1 受取利息	2,839			3,757			
2 受取配当金	11,084			439			
3 為替差益	11,945			51,737			
4 映画製作分配金	7,572			-			
5 雑収入	6,467	39,908	0.2	3,965	59,900	0.3	19,992
営業外費用							
1 支払利息	26,187			22,023			
2 店舗等閉鎖費用	41,167			10,385			
3 雑損失	2,583	69,938	0.4	213	32,623	0.1	37,315
経常利益		927,236	5.1		1,076,504	5.8	149,268
特別利益							
1 固定資産売却益	-			98			
2 投資有価証券売却益	33,697			-			
3 貸倒引当金戻入益	16,099	49,796	0.3	-	98	0.0	49,698
特別損失							
1 固定資産除却損	94,357			112,616			
2 店舗等解約違約費用	-			51,435			
3 その他	-	94,357	0.5	14,944	178,996	1.0	84,638
税引前当期純利益		882,675	4.9		897,606	4.8	14,931
法人税、住民税及び事業税	379,428			440,251			
法人税等調整額	53,651	433,079	2.4	10,494	429,757	2.3	3,322
当期純利益		449,596	2.5		467,849	2.5	18,253
前期繰越利益		440,696			340,862		99,833
当期末処分利益		890,292			808,711		81,580

(3)利益処分案

(単位：千円)

科目	第21期		第22期	
	〔自平成16年2月1日 至平成17年1月31日〕		〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕	
当期末処分利益		890,292		808,711
利益処分額				
1. 株主配当金	49,430		98,860	
2. 任意積立金				
別途積立金	500,000	549,430	400,000	498,860
次期繰越利益		340,862		309,851

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 21 期 〔自平成16年2月1日 至平成17年1月31日〕	第 22 期 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕	増減額 (は減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	882,675	897,606	14,931
2 減価償却費	104,903	127,996	23,093
3 無形固定資産償却額	57,938	60,166	2,228
4 長期前払費用償却額	3,094	8,304	5,210
5 開発費償却額	46,731	46,731	-
6 貸倒引当金の増減額	29,524	3,433	32,957
7 返品調整引当金の減少額	11,418	5,901	5,517
8 受取利息及び受取配当金	13,923	4,197	9,726
9 為替差損益	1,868	4,206	2,337
10 投資有価証券売却益	33,697	-	33,697
11 支払利息	26,187	22,023	4,164
12 有形固定資産除却損	94,357	112,616	18,258
13 売上債権の増減額	11,727	208,697	220,424
14 たな卸資産の増減額	218,149	225,326	443,475
15 仕入債務の増減額	925,093	398,273	526,820
16 未払金の増減額	382,083	61,924	444,007
17 その他	21,601	188,828	210,430
小計	409,744	1,133,683	1,543,427
18 利息及び配当金の受取額	13,511	4,622	8,889
19 利息の支払額	26,839	21,751	5,087
20 法人税等の支払額	504,150	401,869	102,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,222	714,683	1,641,906
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	18,651	2,965	15,686
2 有形固定資産の取得による支出	46,699	10,605	36,093
3 無形固定資産の取得による支出	55,423	2,300	53,123
4 投資有価証券の取得による支出	1,647	1,503	143
5 投資有価証券の売却による収入	73,763	-	73,763
6 関係会社出資金の取得による支出	-	42,148	42,148
7 敷金・保証金の増加額	362,007	82,831	279,175
8 その他	163,135	1,575	161,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,497	137,999	398,497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入	1,500,000	650,000	850,000
2 長期借入金の返済による支出	880,955	980,429	99,474
3 長期未払金の支払による支出	222,947	350,211	127,263
4 配当金の支払額	48,846	48,776	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,250	729,418	1,076,669

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 〔自平成16年2月1日 至平成17年1月31日〕	第 22 期 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕	増減額 (は減)
		金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,868	4,206	2,337
現金及び現金同等物の増減額		1,114,600	148,527	966,072
現金及び現金同等物の期首残高		4,036,888	2,922,287	1,114,600
現金及び現金同等物の期末残高		2,922,287	2,773,760	148,527

重要な会計方針

期 別 項 目	第 21 期 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕
	1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品に ついては売価還元原価法 なお、季越の商品については、 販売可能価額を基準として評価減 を実施しております。これによる 評価損は売上原価に含めて処理し ております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に 取得した建物(附属設備は除く)に ついては、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～50 年 器具備品 3～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>開発費 新市場開拓のため将来の収益との対 応により 3 年間で均等償却</p>	<p>開発費 同 左</p>

期 別 項 目	第 21 期 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕
6.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 返品調整引当金 同 左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュフローが変動するリスクのある資産または負債としております。 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジの方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同 左
10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第 21 期 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 22,218 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 22,218 千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 21 期 (平成 17 年 1 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,213 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">235,429</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109,000</td> </tr> </table>	建物	125,213 千円	土地	110,216	計	235,429	1 年以内返済予定長期借入金	31,200 千円	長期借入金	77,800	計	109,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,486 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">227,702</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,520 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77,800</td> </tr> </table>	建物	117,486 千円	土地	110,216	計	227,702	1 年以内返済予定長期借入金	30,520 千円	長期借入金	47,280	計	77,800
建物	125,213 千円																								
土地	110,216																								
計	235,429																								
1 年以内返済予定長期借入金	31,200 千円																								
長期借入金	77,800																								
計	109,000																								
建物	117,486 千円																								
土地	110,216																								
計	227,702																								
1 年以内返済予定長期借入金	30,520 千円																								
長期借入金	47,280																								
計	77,800																								
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">70,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">24,715 株</td> </tr> </table>	授権株式数	70,000 株	発行済株式総数	24,715 株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">70,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">24,715 株</td> </tr> </table>	授権株式数	70,000 株	発行済株式総数	24,715 株																
授権株式数	70,000 株																								
発行済株式総数	24,715 株																								
授権株式数	70,000 株																								
発行済株式総数	24,715 株																								
<p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が 7,257 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が 25,756 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								

(損益計算書関係)

第 21 期 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕																																																																		
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 10,796 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;">2,372,020 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">998,758</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">871,423</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">614,822</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">389,476</td></tr> <tr><td>委託代行手数料</td><td style="text-align: right;">210,083</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ使用料</td><td style="text-align: right;">188,757</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">182,924</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">149,108</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">236,290 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">208,231</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145,998</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">94,263 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>94,357</u></td></tr> </table>	広告販促費	2,372,020 千円	業務委託費	998,758	賃借料	871,423	給与手当	614,822	雑給	389,476	委託代行手数料	210,083	ロイヤルティ使用料	188,757	運送費	182,924	備品・消耗品費	149,108	給与手当	236,290 千円	賃借料	208,231	役員報酬	145,998	建物	94,263 千円	器具備品	94	合計	<u>94,357</u>	<p>1. _____</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;">1,982,913 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,327,062</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">874,136</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">818,494</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">527,041</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ使用料</td><td style="text-align: right;">264,934</td></tr> <tr><td>委託代行手数料</td><td style="text-align: right;">160,908</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">159,657</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">154,940</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,160 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">97,100</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">81,383</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">98 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">85,563 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16,162</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10,853</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>112,616</u></td></tr> </table>	広告販促費	1,982,913 千円	賃借料	1,327,062	業務委託費	874,136	給与手当	818,494	雑給	527,041	ロイヤルティ使用料	264,934	委託代行手数料	160,908	運送費	159,657	備品・消耗品費	154,940	役員報酬	150,160 千円	給与手当	97,100	賃借料	81,383	車両運搬具	98 千円	建物	85,563 千円	構築物	16,162	車両運搬具	36	器具備品	10,853	合計	<u>112,616</u>
広告販促費	2,372,020 千円																																																																		
業務委託費	998,758																																																																		
賃借料	871,423																																																																		
給与手当	614,822																																																																		
雑給	389,476																																																																		
委託代行手数料	210,083																																																																		
ロイヤルティ使用料	188,757																																																																		
運送費	182,924																																																																		
備品・消耗品費	149,108																																																																		
給与手当	236,290 千円																																																																		
賃借料	208,231																																																																		
役員報酬	145,998																																																																		
建物	94,263 千円																																																																		
器具備品	94																																																																		
合計	<u>94,357</u>																																																																		
広告販促費	1,982,913 千円																																																																		
賃借料	1,327,062																																																																		
業務委託費	874,136																																																																		
給与手当	818,494																																																																		
雑給	527,041																																																																		
ロイヤルティ使用料	264,934																																																																		
委託代行手数料	160,908																																																																		
運送費	159,657																																																																		
備品・消耗品費	154,940																																																																		
役員報酬	150,160 千円																																																																		
給与手当	97,100																																																																		
賃借料	81,383																																																																		
車両運搬具	98 千円																																																																		
建物	85,563 千円																																																																		
構築物	16,162																																																																		
車両運搬具	36																																																																		
器具備品	10,853																																																																		
合計	<u>112,616</u>																																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 21 期 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 17 年 1 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,238,022 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">315,734</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,922,287</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,238,022 千円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	315,734	現金及び現金同等物	<u>2,922,287</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 18 年 1 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,086,529 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">312,769</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,773,760</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,086,529 千円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	312,769	現金及び現金同等物	<u>2,773,760</u>
現金及び預金勘定	3,238,022 千円												
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	315,734												
現金及び現金同等物	<u>2,922,287</u>												
現金及び預金勘定	3,086,529 千円												
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	312,769												
現金及び現金同等物	<u>2,773,760</u>												

(リース取引関係)

第 21 期 〔自平成16年2月1日 至平成17年1月31日〕	第 22 期 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td>63,688</td> <td>53,073</td> <td>10,614</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,810</td> <td>2,341</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>242,813</td> <td>110,136</td> <td>132,676</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98,390</td> <td>41,630</td> <td>56,759</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>407,701</td> <td>207,182</td> <td>200,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	船 舶	63,688	53,073	10,614	車両運搬具	2,810	2,341	468	器 具 備 品	242,813	110,136	132,676	ソフトウェア	98,390	41,630	56,759	合 計	407,701	207,182	200,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>167,391</td> <td>94,556</td> <td>72,835</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>110,381</td> <td>63,989</td> <td>46,391</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>277,772</td> <td>158,545</td> <td>119,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器 具 備 品	167,391	94,556	72,835	ソフトウェア	110,381	63,989	46,391	合 計	277,772	158,545	119,226
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
船 舶	63,688	53,073	10,614																																						
車両運搬具	2,810	2,341	468																																						
器 具 備 品	242,813	110,136	132,676																																						
ソフトウェア	98,390	41,630	56,759																																						
合 計	407,701	207,182	200,519																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
器 具 備 品	167,391	94,556	72,835																																						
ソフトウェア	110,381	63,989	46,391																																						
合 計	277,772	158,545	119,226																																						
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75,904 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,781</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">204,685</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,904 千円	1年超	128,781	合 計	204,685	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,233 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,245</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">121,478</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,233 千円	1年超	75,245	合 計	121,478																												
1年内	75,904 千円																																								
1年超	128,781																																								
合 計	204,685																																								
1年内	46,233 千円																																								
1年超	75,245																																								
合 計	121,478																																								
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,741 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,897</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90,741 千円	減価償却費相当額	85,897	支払利息相当額	6,184	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,389 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,379</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,677</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,389 千円	減価償却費相当額	80,379	支払利息相当額	4,677																												
支払リース料	90,741 千円																																								
減価償却費相当額	85,897																																								
支払利息相当額	6,184																																								
支払リース料	85,389 千円																																								
減価償却費相当額	80,379																																								
支払利息相当額	4,677																																								
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 																																								

(有価証券関係)

第21期(平成17年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,118	22,354	12,236
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	10,118	22,354	12,236
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		10,118	22,354	12,236

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

第22期(平成18年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	11,622	55,049	43,426
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	11,622	55,049	43,426
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		11,622	55,049	43,426

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第 21 期 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 A . ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行なうこととしております。 B . ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュフローが変動するリスクのある資産または負債としております。 ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については将来の為替変動によるリスクがあります。 なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 21 期 〔自平成 16 年 2 月 1 日〕 〔至平成 17 年 1 月 31 日〕	第 22 期 〔自平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至平成 18 年 1 月 31 日〕																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">23,758 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,507</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,833</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">7,473</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,633</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,553</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,739</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 合計</td><td style="text-align: right;"><u>82,497</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">24,414 千円</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,631</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,115</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>4,978</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 合計</td><td style="text-align: right;"><u>33,890</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>116,387</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,978 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>4,978</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">4.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.06 %</u></td></tr> </table>	前受ライセンス料	23,758 千円	未払事業税	18,507	未払広告宣伝費	14,833	返品調整引当金	7,473	貸倒引当金	6,633	未払事業所税	3,553	その他	7,739	繰延税金資産(流動) 合計	<u>82,497</u>	商標権償却	24,414 千円	未払広告宣伝費	6,631	貸倒引当金	1,708	その他	6,115	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>4,978</u>	繰延税金資産(固定) 合計	<u>33,890</u>	繰延税金資産合計	<u>116,387</u>	その他有価証券評価差額金	4,978 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>4,978</u>	繰延税金負債合計	<u>-</u>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入		されない項目	4.07	住民税均等割	2.70	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.06 %</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">34,593 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,682</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,631</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">4,830</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,974</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 合計</td><td style="text-align: right;"><u>94,439</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">32,552 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,531</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>17,670</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,751</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>114,190</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,670 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>17,670</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">3.99</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.88 %</u></td></tr> </table>	前受ライセンス料	34,593 千円	未払事業税	22,682	未払広告宣伝費	6,631	返品調整引当金	4,830	貸倒引当金	12,974	未払事業所税	3,466	その他	9,260	繰延税金資産(流動) 合計	<u>94,439</u>	商標権償却	32,552 千円	貸倒引当金	2,338	その他	2,531	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>17,670</u>	繰延税金資産(固定) 合計	<u>19,751</u>	繰延税金資産合計	<u>114,190</u>	その他有価証券評価差額金	17,670 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>17,670</u>	繰延税金負債合計	<u>-</u>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入		されない項目	3.99	住民税均等割	2.99	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.88 %</u>
前受ライセンス料	23,758 千円																																																																																																		
未払事業税	18,507																																																																																																		
未払広告宣伝費	14,833																																																																																																		
返品調整引当金	7,473																																																																																																		
貸倒引当金	6,633																																																																																																		
未払事業所税	3,553																																																																																																		
その他	7,739																																																																																																		
繰延税金資産(流動) 合計	<u>82,497</u>																																																																																																		
商標権償却	24,414 千円																																																																																																		
未払広告宣伝費	6,631																																																																																																		
貸倒引当金	1,708																																																																																																		
その他	6,115																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>4,978</u>																																																																																																		
繰延税金資産(固定) 合計	<u>33,890</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>116,387</u>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,978 千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>4,978</u>																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>-</u>																																																																																																		
法定実効税率	42.05 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入																																																																																																			
されない項目	4.07																																																																																																		
住民税均等割	2.70																																																																																																		
その他	0.24																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.06 %</u>																																																																																																		
前受ライセンス料	34,593 千円																																																																																																		
未払事業税	22,682																																																																																																		
未払広告宣伝費	6,631																																																																																																		
返品調整引当金	4,830																																																																																																		
貸倒引当金	12,974																																																																																																		
未払事業所税	3,466																																																																																																		
その他	9,260																																																																																																		
繰延税金資産(流動) 合計	<u>94,439</u>																																																																																																		
商標権償却	32,552 千円																																																																																																		
貸倒引当金	2,338																																																																																																		
その他	2,531																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>17,670</u>																																																																																																		
繰延税金資産(固定) 合計	<u>19,751</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>114,190</u>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,670 千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>17,670</u>																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>-</u>																																																																																																		
法定実効税率	40.69 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入																																																																																																			
されない項目	3.99																																																																																																		
住民税均等割	2.99																																																																																																		
その他	0.21																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.88 %</u>																																																																																																		

(持分法損益等)

第 21 期 〔自平成 16 年 2 月 1 日 至平成 17 年 1 月 31 日〕		第 22 期 〔自平成 17 年 2 月 1 日 至平成 18 年 1 月 31 日〕	
関連会社に対する投資の金額	42,927 千円	関連会社に対する投資の金額	84,089 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	53,133	持分法を適用した場合の投資の金額	106,761
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,560	持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,006

(関連当事者との取引)

第 21 期 (自平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱コダマ コーポレ ーション (注)1	広島県 芦品郡 新市町	10,000	衣料の企 画・製造 ・販売	-	-	サブライ セン ス契約	ライセン ス収入 (注)2	-	売掛金 前受金	64 2,750
								広告負担 金の受入 (注)2	-	未収入 金	286

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 代表取締役児玉俊明の近親者が議決権の過半数を所有している会社でありましたが、期首の時点で、当該会社において資本異動があり関連当事者に該当しない事となりました。
- 2 取引価格及び条件については、一般取引先と同様であります。

第 22 期 (自平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)

1. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第 21 期 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 196,799 円 56 銭	1 株当たり純資産額 214,477 円 85 銭
1 株当たり当期純利益 18,191 円 23 銭	1 株当たり当期純利益 18,929 円 78 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第 21 期 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕
当期純利益 (千円)	449,596	467,849
普通株式に係る当期純利益 (千円)	449,596	467,849
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,715	24,715

(その他)

該当事項はありません。

仕入及び販売の状況

1.仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
卸売事業	7,762,413	7,518,210	3.1
小売事業	1,834,163	2,076,093	13.1
合計	9,596,576	9,594,304	0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
卸売事業	13,475,776	13,136,117	2.5
小売事業	3,135,168	4,142,050	32.1
ライセンス事業	1,444,048	1,311,104	9.2
その他の事業	5,000	-	-
合計	18,059,993	18,589,271	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成 18 年 4 月 26 日(水)の定時株主総会および取締役会において選出される予定です。）

(1) 新任取締役候補（3 名）

〔新役職・担当〕	〔氏名〕
取締役 直営本部長	畠中 慶一（現 常務執行役員 直営本部長）
取締役 営業本部長	本田 安男（現 常務執行役員 営業本部長）
取締役 相談役	田中 義男（現 常勤監査役）

(2) 新任監査役候補（1 名）

常勤監査役	田中 富士夫（新任）
-------	------------

(3) 退任監査役候補（1 名）

常勤監査役	田中 義男
-------	-------

3. 執行役員 の 異 動

(1) 異動執行役員（平成 18 年 4 月 1 日付）

執行役員 営業本部第四事業部長	山本 真樹（現 執行役員 営業本部の「アミューズメント」事業部長）
執行役員 営業本部生産物流管理部長	関口 勝一（現 執行役員 物流部長）
執行役員 直営本部店舗運営一部長	吉川 利道（現 執行役員 社長室長）

(2) 退任執行役員（平成 18 年 3 月 31 日付）

現 執行役員 営業本部新規開発部長	佐藤 隆
-------------------	------

以 上